

開催日時 2022年6月24日（金曜日）午前10時
受付開始：午前9時30分

開催場所 横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号
横浜ベイホテル東急
地下2階 クイーンズグラウンドボールルーム

議案

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
第6号議案 会計監査人選任の件

新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、株主の皆様には、株主総会当日のご来場を見合わせていただき、書面またはインターネットによる議決権行使を行っていただくよう強くご推奨申し上げます。また、本年も株主総会ご出席株主様へのお土産を取りやめとさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

第51回 定時株主総会

招集ご通知

目次

第51回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
(提供書面)	
事業報告	30
連結計算書類	59
計算書類	63
監査報告	67

株主各位

証券コード 9600

2022年6月8日

横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号

株式会社アイネット

代表取締役兼社長執行役員 **坂井 満**

第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主総会へのご来場を見合わせていただき、極力、書面またはインターネットによる事前の議決権行使を強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2022年6月23日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2022年6月24日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2 場 所	横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号 横浜ベイホテル東急 地下2階 クイーンズブランドボールルーム (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第51期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 第51期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 第6号議案 会計監査人選任の件
4 議決権行使についてのご案内	4 ページに記載の【議決権行使のご案内】をご参照ください。
5 招集にあたっての決定事項	<p>(1) 重複行使の取扱い 議決権行使書とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。 また、インターネットで複数回、議決権行使をされた場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。</p> <p>(2) 賛否の表示がない場合の取扱い 賛否の表示がない議決権行使書が会社に提出された場合、各議案について賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。</p> <p>(3) インターネットによる議決権行使のご案内 5 ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、当社の指定するウェブサイト (https://evote.tr.mufg.jp/) より2022年6月23日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。</p>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会又は会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 1. 連結計算書類の連結注記表
 2. 計算書類の個別注記表
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.inet.co.jp/>) に掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.inet.co.jp/>)

新型コロナウイルス感染症の対策に関するお知らせ

新型コロナウイルスの感染予防及び拡散防止のため、株主の皆様の安全を第一に考え、株主総会の開催方針を以下の通りとさせていただきます。

- 事前に書面（郵送）またはインターネットにより議決権をご行使いただき、健康状態にかかわらず、当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。
- 感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほどお願い申し上げます。
- ご入場時に検温をさせていただきます。体温が高い株主様、酷い咳やくしゃみの症状がある株主様には、ご入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
- 株主総会に出席する取締役及び当社スタッフは、マスク着用で対応させていただきます。
- 株主総会にご出席の皆様には、株主総会会場にてマスクの着用をお願いいたします。
- 本総会においては、感染拡大防止のため、開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）及び議案の説明は簡潔にさせていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知をお目通しいただけますようお願い申し上げます。
- 株主総会終了後に開催しておりました、事業説明会及びお飲み物のご提供は中止いたします。
- 今後の感染拡大の状況次第では、やむなく株主総会の会場や日時等が変更となる場合があります。その場合は、当社ウェブサイト (<https://www.inet.co.jp/>) にてお知らせいたします。当日ご来場いただく場合でも、事前に当社HPを必ずご確認くださいようお願いいたします。

株主の皆様におかれましては、大変ご不便をお掛けいたしますが、何卒ご理解、ご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

なお、本年は新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、株主総会当日のご来場を見合わせていただき、書面またはインターネットによる議決権行使を行っていただくよう強くご推奨申し上げます。



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2022年6月24日（金曜日）
午前10時



書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年6月23日（木曜日）
午後5時30分到着分まで



インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年6月23日（木曜日）
午後5時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書
株式会社 アイネット 御中
株主総会日 議決権の数 XX股
××××年××月××日

議案	原案に対する賛否	
第1号	賛	否
第2号	賛	否
第3号	賛	否
第4号	賛	否
第5号	賛	否
第6号	賛	否

基準日現在の所有株式数 XX股
議決権の数 XX股

1. _____
2. _____

〇〇〇〇〇〇

ロデザイン用QRコード
オンラインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX
紙ベースワード XXXXX

見本

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、2、5、6号議案

- 賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >>> 「否」の欄に○印

第3、4号議案

- 全員賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >>> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >>> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

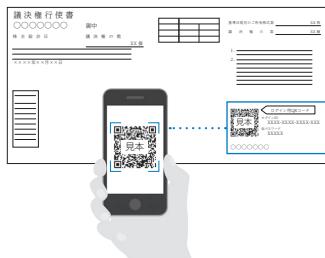
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として取り扱いたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。

「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第51期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 23.5円 配当総額 375,439,361円
剰余金の配当が効力を生じる日	2022年6月27日

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

(1) 変更案第17条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。

(2) 変更案第17条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。

(3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第17条）は不要となるため、これを削除するものであります。

(4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款
<p><u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u></p> <p>第17条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類（当該連結計算書類に係る会計監査報告または監査報告を含む。）に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>

変更案
<p><削除></p>

現行定款	
	<新設>
(附則)	
1 (条文省略)	
2 (条文省略)	
	<新設>
	<新設>
	<新設>

変更案	
	<u>(電子提供措置等)</u>
	<u>第17条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u>
	<u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u>
(附則)	
1 (現行どおり)	
2 (現行どおり)	
3	<u>定款第17条の変更は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。</u>
4	<u>前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第17条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</u>
5	<u>本附則の第3項から本項までは、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u>

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の指名にあたっては、透明性、公正性、客観性を一層高めるため、社外取締役を過半数とする「指名・報酬諮問委員会」における審議を経ております。

また、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当等	
1	坂井 満 <small>さか い みつる</small>	代表取締役兼社長執行役員	再任
2	佐伯 友道 <small>さ えき とも みち</small>	取締役兼常務執行役員 事業統括兼ITMS本部長	再任
3	内田 直克 <small>うち だ なお かつ</small>	取締役兼常務執行役員 財務本部長	再任
4	木下 昌和 <small>きの した まさ かず</small>	取締役兼執行役員 経営企画本部長	再任
5	今井 克幸 <small>いま い かつ ゆき</small>	取締役兼執行役員 総務人事本部長	再任
6	竹之内 幸子 <small>たけの うち ゆき こ</small>	社外取締役	再任 社外 独立
7	北川 博美 <small>きた がわ ひろ み</small>	社外取締役	再任 社外 独立
8	大槻 陸夫 <small>おお つき りく お</small>	社外取締役	再任 社外

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

さか い
坂井

みつる
満

(1957年11月16日生)

所有する当社の株式数… 18,350株
取締役会出席状況……… 17/17回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

- 2013年 4月 株式会社富士通マーケティング（現富士通 J a p a n 株式会社）執行役員兼商品戦略推進本部長
- 2015年 4月 当社入社 執行役員ソリューション本部付
- 2015年 6月 当社取締役ソリューション本部長
- 2016年 4月 当社取締役事業統括代理兼ソリューション本部長
- 2016年 6月 当社常務取締役事業統括代理兼ソリューション本部長
- 2017年 4月 当社常務取締役事業統括兼ソリューション本部長
- 2018年 6月 当社代表取締役社長兼ソリューション本部長
- 2019年 6月 当社代表取締役兼社長執行役員（現任）

【重要な兼職の状況】

—

取締役候補者とした理由

コンピュータメーカー出身で、IT業界に関する専門的かつ広範な知識と経験、幅広いネットワークを持ち、当社の継続的成長の実現に係る戦略立案及び実行の牽引役であることから、当社の企業価値向上への貢献を期待し、引き続き取締役候補者としております。

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

2

さ え き と も み ち
佐伯 友道

(1962年12月2日生)

所有する当社の株式数… 38,740株
取締役会出席状況… 17/17回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

1984年 4月 株式会社フジコンサルト（現株式会社アイネット）入社
2007年 4月 当社MS事業部長
2008年 6月 当社執行役員MS事業部長
2010年 6月 当社取締役マーケティングサービス事業部長
2013年 6月 株式会社アイネット・データサービス代表取締役社長
2015年 6月 当社常務取締役戸塚事業本部長兼マーケティングサービス事業部長
株式会社アイネット・データサービス取締役会長
2016年 4月 当社常務取締役データセンター本部長兼マーケティングサービス事業部長兼ITマネージドサービス事業部所管
2018年 4月 当社常務取締役データセンター本部長兼ITマネージドサービス事業部所管
2019年 6月 当社取締役兼常務執行役員SS本部長兼データセンター本部長兼ITマネージドサービス事業部所管
2020年 4月 当社取締役兼常務執行役員SS本部長兼DC本部長兼ITMS本部長
2021年 4月 当社取締役兼常務執行役員SS本部長兼DC本部長兼ITMS本部長兼マーケティングサービス事業部所管
2022年 4月 当社取締役兼常務執行役員事業統括兼ITMS本部長（現任）

【重要な兼職の状況】

—

取締役候補者とした理由

当社入社以来、卓越した営業実績を上げ、当社の競争力を常に高めてきており、経営者としての視点だけでなく、営業として培った経験と当社サービスに精通した企画力、高い統率力で当社の事業拡大に貢献していることから引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

3

うち だ なお かつ
内田 直克

(1961年5月12日生)

所有する当社の株式数… 18,950株
取締役会出席状況……… 17/17回

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

2011年5月 株式会社横浜銀行戸塚支店長
2014年4月 当社入社 財務本部経理部統括部長
2014年6月 当社執行役員財務本部経理部統括部長
2015年4月 当社執行役員本社統括代理
2015年6月 当社取締役本社統括代理
2016年4月 当社取締役本社統括
2016年6月 株式会社アイネット・データサービス取締役（現任）
2017年4月 当社取締役本社統括兼財務部長
2018年4月 当社取締役本社統括
2018年6月 当社常務取締役本社統括
2019年6月 当社取締役兼常務執行役員本社統括兼財務本部長
2020年4月 当社取締役兼常務執行役員財務本部長（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社アイネット・データサービス取締役

取締役候補者とした理由

金融機関出身で、その経験から財務面及び内部統制の観点で、専門的かつ広範な知識を有しており、財務部門の責任者として当社の経営・管理全般を的確に遂行していることから引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

4

きのした まさかず
木下 昌和

(1958年7月29日生)

所有する当社の株式数… 9,000株
取締役会出席状況……… 17/17回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

2007年11月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 練馬駅前支店長
2012年4月 当社入社 営業企画部統括部長
2012年6月 当社執行役員営業企画部統括部長
2016年4月 当社執行役員企画部統括部長
2017年4月 当社執行役員経営戦略室長
2017年6月 当社取締役経営戦略室長
2018年10月 当社取締役経営戦略室、営業企画部、企画・IR部所管
2019年4月 当社取締役経営戦略室、企画・IR部所管
2019年6月 当社上席執行役員経営企画本部長
2020年6月 当社取締役兼執行役員経営企画本部長(現任)

【重要な兼職の状況】

—

取締役候補者とした理由

海外を含めた新規事業分野拡大のための豊富な知識と経験を有しており、グローバルな視点から効率的かつ健全な事業経営の推進に寄与することを期待し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

5

いま い かつ ゆき
今井 克幸

(1963年2月26日生)

所有する当社の株式数… 6,500株
 取締役会出席状況……… 17/17回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

- 2013年11月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）融資部臨店指導室上席調査役
- 2018年1月 当社入社 総務部長
- 2018年4月 当社執行役員総務部統括部長兼法務・コンプライアンス室長
- 2018年10月 当社執行役員総務部統括部長兼リスクマネジメント室長
- 2019年6月 当社執行役員総務人事本部長兼総務部統括部長兼リスクマネジメント室長
- 2020年6月 当社取締役兼執行役員総務人事本部長兼総務部統括部長兼リスクマネジメント室長
- 2021年4月 当社取締役兼執行役員総務人事本部長（現任）

【重要な兼職の状況】

—

取締役候補者とした理由
 当社入社以降、経営管理体制及びコンプライアンス体制の強化に誠実かつ適切に対応をしており、今後の持続的成長と企業価値向上に大きく貢献することを期待し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

6

たけのうち

竹之内

ゆきこ

幸子

(1968年2月23日生)

所有する当社の株式数…

1,600株

取締役会出席状況………

16/17回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

2011年8月 株式会社エ・ム・ズ代表取締役
2012年8月 株式会社Woomax設立代表取締役
2015年6月 当社社外取締役（現任）
2020年7月 一般社団法人自立学実践研究所 代表理事（現任）
2022年2月 株式会社Woomax Founder（ファウンダー）（現任）

【重要な兼職の状況】

一般社団法人自立学実践研究所 代表理事
株式会社Woomax Founder（ファウンダー）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年企業経営に携わり、女性活躍推進をテーマとした講演及びコンサルティング等を数多く行っており、引き続きそこで培った経験を当社の経営及びダイバーシティ推進に活かしていただくことを期待して社外取締役候補者としております。なお、当社社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって7年となります。

候補者番号

7

きた がわ ひろ み
北川 博美

(1961年7月20日生)

所有する当社の株式数… 600株
取締役会出席状況……… 17/17回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

2005年4月 産能大学経営情報学部（現産業能率大学情報マネジメント学部）准教授
2011年4月 産業能率大学情報マネジメント学部教授（現任）
2016年4月 同大学情報マネジメント学部現代マネジメント学科主任
2018年4月 同大学コンテンツビジネス研究所長（現任）
2020年6月 当社社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

産業能率大学情報マネジメント学部教授

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当業界出身ではない客観的な視点を持ち、かつ情報マネジメントにおける高度な学術知識を有しており、引き続きこれらの視点・知識を当社の経営に活かしていただくことを期待して社外取締役候補者としております。

同氏は過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役候補者としております。なお、当社社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

8

おお っ き り く お
大槻 陸夫 (1964年11月19日生)

所有する当社の株式数… 100株
取締役会出席状況……… 14/14回

再任

社外

【略歴、当社における地位及び担当】

1988年 4月 東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）入社
2019年 4月 東京電力ホールディングス株式会社常務執行役
東京電力エナジーパートナー株式会社取締役
2021年 6月 当社社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

—

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたる電力会社で培った経験や企業経営者としての豊富な経験から、幅広い知見と経営全般に関する相当程度の知見を有しており、引き続き当社の企業価値の向上及び持続的な成長に尽力していただくこと、またコーポレートガバナンス体制の実効性の向上に貢献していただくことを期待して社外取締役候補者としております。なお、当社社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって1年となります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社は、大槻陸夫氏が2021年3月まで取締役を務めておりました東京電力エナジーパートナー株式会社（当社の特定関係事業者）との間で当社の連結売上高の約3%程度の取引関係がありますが、主にデータセンター設備で利用する電力供給であり、その取引の性質や取引条件に照らして、同氏と当社の間には特別の利害関係はないと判断しております。
3. 竹之内幸子、北川博美及び大槻陸夫の各氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、竹之内幸子、北川博美及び大槻陸夫の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏が再任された場合には、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。本議案の各再任候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれており、また、本議案が原案どおり承認された場合、各取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、本議案に係る取

締役の任期中には同内容での当該保険契約の更新を予定しております。

6. 当社は、竹之内幸子及び北川博美の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。なお、当社の社外役員の独立性の判断基準は、後記のご参考に記載しております。

第4号議案**監査等委員である取締役3名選任の件**

監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当等			
1	いちかわゆうすけ 市川裕介	取締役（常勤監査等委員）	再任	社外	独立
2	つばやてつろう 坪谷哲郎		新任	社外	独立
3	すずきのりこ 鈴木紀子		新任	社外	独立

再任 再任取締役候補者 **新任** 新任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

いち かわ ゆう すけ
市川 裕介

(1958年12月17日生)

所有する当社の株式数… 600株
取締役会出席状況……… 17/17回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

2011年 4月 エムエステイ保険サービス株式会社東京営業第5部長
2013年 4月 同社中部東支社長
2014年10月 同社総務部長
2020年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

【重要な兼職の状況】

—

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

管理部門業務に精通しており、経営管理に関する豊富な経験と実績を有するとともに、企業統治に関する高い知見を有していることから、専門的かつ客観的視点から監査・監督機能の強化を果たすことを期待して、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としております。同氏は過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役候補者としております。なお、当社社外取締役（常勤監査等委員）としての在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

2

つば や てつ ろう
坪谷 哲郎

(1955年10月17日生)

所有する当社の株式数…

一株

取締役会出席状況………

一回

新任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

- 1979年 4月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社
1988年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社（現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）転籍
2010年10月 同社第一金融事業本部副事業本部長
2011年 4月 エヌ・ティ・ティ・データシステム技術株式会社参与
2011年 6月 同社取締役NTTDATAグローバルビジネス担当
2014年 6月 株式会社エヌジェーケー（現株式会社NTTデータNJK）常務取締役システム事業本部長
2018年 6月 株式会社NTTデータMSE監査役

【重要な兼職の状況】

—

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

金融システムに関する高い専門性と会社経営に関する豊富な経験を当社経営の監査・監督に活かすことを期待して、監査等委員である社外取締役候補者としております。

候補者番号

3

すずき のりこ
鈴木 紀子

(1963年11月29日生)

所有する当社の株式数…
取締役会出席状況………

一株
一回

新任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当】

1999年 6月 株式会社浜銀総合研究所調査部入社
2011年 9月 明治大学情報コミュニケーション学部非常勤講師
2013年 4月 横浜国立大学男女共同参画推進センター准教授
2020年 4月 日本女子大学現代女性キャリア研究所客員研究員（現任）
2021年 4月 中央学院大学法学部非常勤講師（現任）
2021年 9月 日本女子大学リカレント教育課程担当講師（現任）

【重要な兼職の状況】

日本女子大学現代女性キャリア研究所客員研究員、同大学リカレント教育課程担当講師
中央学院大学法学部非常勤講師

【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

大学准教授及び講師として女性の働き方とキャリア形成に関する幅広い経験と識見を有しており、客観的視点から監査・監督機能の強化を果たすことを期待して、監査等委員である社外取締役候補者としております。

同氏は過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役候補者としております。

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 市川裕介、坪谷哲郎及び鈴木紀子の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、市川裕介氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、坪谷哲郎及び鈴木紀子の両氏が選任された場合は、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、市川裕介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。同氏が選任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、坪谷哲郎及び鈴木紀子の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしておりますので、両氏が選任された場合は、当社は両氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
- なお、当社の社外役員の独立性の判断基準は、後記のご参考に記載しております。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。市川裕介氏は当該保険契約の被保険者に含まれており、また、本議案が原案どおり承認された場合、各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、本議案に係る取締役の任期中には同内容での当該保険契約の更新を予定しております。

第5号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令で定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名	当社における地位及び担当等
<small>わに</small> 鰐	上席顧問
<small>ぶち</small> 洩	
<small>ひろし</small> 浩	

再任 再任取締役候補者
 新任 新任取締役候補者
 社外 社外取締役候補者
 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

【略歴、当社における地位及び担当】

2003年 7月	エクソンモービル有限会社（現ENEOS株式会社）テクノロジー&オペレーションマネージャー
2005年 2月	当社入社
2006年 4月	当社執行役員データセンター本部長
2007年 4月	当社執行役員SS本部長
2009年 6月	当社取締役SS本部長兼第1SS事業部長
2013年 4月	当社取締役SS本部長兼第2SS事業部長
2013年 6月	当社常務取締役SS本部長兼第2SS事業部長
2014年 4月	当社常務取締役SS本部長
2017年 4月	当社常務取締役SS本部長兼第2SS事業部長
2018年 4月	当社常務取締役SS本部長兼第2SS事業部長兼マーリングサービス事業部所管
2018年 6月	当社代表取締役専務事業統括兼SS本部長兼第2SS事業部長兼マーリングサービス事業部所管
2019年 6月	当社代表取締役兼専務執行役員事業統括兼ソリューション本部長兼マーリングサービス事業部所管
2020年 4月	当社代表取締役兼専務執行役員DX本部長兼マーリングサービス事業部所管
2021年 7月	当社上席顧問（現任）
2021年10月	株式会社ENEOS デジネット取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社ENEOS デジネット取締役

補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由

石油業界システム部門出身で、同業界に関する専門的かつ広範な知識を有しており、長年にわたり当社の企業経営に携わった経験を当社経営の監査・監督に活かすことを期待して、補欠の監査等委員である取締役候補者としております。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 鰐淵浩氏は、補欠の監査等委員である取締役候補者であります。
3. 鰐淵浩氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。鰐淵浩氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当社は、当該就任後の更新時には同様の内容で当該保険契約を更新することを予定しております。

ご参考

社外役員の独立性基準

当社における社外役員が独立性を有すると判断するためには、次のいずれの要件も満たすものとし
ます。

1. 過去10年以内に当社及びその子会社（以下「当社グループ」という）の取締役、監査役、執行役員その他の使用人でないこと
 2. 過去5年以内に当社グループとの間で主要な取引をする企業の取締役、監査役、執行役員その他の使用人でないこと
- ※「主要な取引」とは、当社グループとの取引額が、当社グループまたは取引先である企業のいずれかの年間連結売上高の2%を超える取引をいう。
3. 過去5年以内に当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該金銭等を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）でないこと
- ※「多額の金銭その他の財産」とは、当社の支払額が個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の年間連結売上高の2%を超えるものをいう。
4. 過去5年以内に当社の総議決権の10%以上を直接または間接的に有する株主（当該株主が法人である場合には、当該法人の取締役、監査役、執行役員その他の使用人等）でないこと
 5. 過去5年以内に社外役員の相互就任の関係にある先の取締役、監査役、執行役員その他の使用人等でないこと
 6. 過去5年以内に当社グループが多額の寄付を行っている先またはその取締役、監査役、執行役員その他の使用人等でないこと
- ※「多額の寄付」とは、当社の寄付額が、年間1,000万円または当該団体の直近総収入の2%のいずれか大きい額を超える寄付をいう。
7. 上記1.～6.までに掲げる者の二親等以内の親族でないこと
 8. その他、当社グループの社外役員として独立性に疑いがないこと

株主総会後の取締役会のスキルマトリックス

(注) 本招集ご通知記載の候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役会のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

氏名	企業経営	ITデジタル	営業・ マーケティング	財務・ ファイナンス	ガバナンス・ 法務	人事・労務	グローバル
坂井 満	●	●	●				
佐伯 友道	●	●	●				
内田 直克	●				●	●	
木下 昌和			●	●			●
今井 克幸			●		●	●	
竹之内 幸子	●					●	
北川 博美		●	●				
大槻 陸夫	●				●		
市川 裕介				●	●		
坪谷 哲郎	●	●					
鈴木 紀子					●	●	

会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、監査等委員会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点で監査ができることに加え、同法人の品質管理体制、独立性、専門性、グローバルな監査体制及び監査報酬の水準等を総合的に検討した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)

名 称	太陽有限責任監査法人	
事務所所在地	主たる事務所	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー22階
	その他の事務所	大阪事務所 他7事務所
海外提携先	Grant Thornton International Ltd	
職員数	1,136名	
被監査会社数	1,035社	
沿革	1971年9月	太陽監査法人として設立
	1994年10月	グラントソントン インターナショナル加盟
	2006年1月	A S G監査法人と合併し、太陽A S G監査法人となる
	2012年7月	永昌監査法人と合併
	2013年10月	霞が関監査法人と合併
	2014年10月	太陽有限責任監査法人へ名称変更
	2018年7月	優成監査法人と合併

以上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による経済制限の解除の動きが見られる一方、世界的なインフレ懸念及び米国を始めとする政策金利の引上げ、ウクライナ情勢の影響など、より複雑化した状況となっていると見られます。

当社グループが属する情報サービス業界においては、景況感の変化にも柔軟に対応できるようにすべく、生産性の向上やコスト増大見通しを踏まえたクラウドコンピューティングの導入を始めとし、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進など、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みは継続していくものと見られています。ニューノーマル時代を見据えた非接触・非対面への対応などの変化と相まった動きも想定されます。

この状況下、当社グループは、中期経営計画の最終年度である当連結会計年度において、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）への取組みに必要なデータセンターサービスやクラウドサービスへの需要は強く、ストックビジネスである情報処理サービス全体で好調を維持しました。システム開発サービスにおいても、開発ノウハウが評価され順調な回復が図れています。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高31,169百万円（前期比3.8%増）、営業利益2,367百万円（同9.8%増）、経常利益2,542百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,694百万円（同13.4%増）となりました。また、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、当連結会計年度の売上高は484百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ218百万円増加しております。

なお、2021年5月7日に開示しました2022年3月期の連結業績予想と比較して、売上高は未達となりましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ予想値を上回りました。

	第50期 (2021年3月期)	第51期 (2022年3月期)	前連結会計年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	30,016	31,169	3.8%増
営業利益	2,155	2,367	9.8%増
経常利益	2,279	2,542	11.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,494	1,694	13.4%増

当連結会計年度におけるサービス区別の売上状況は以下のとおりです。

情報処理サービス

売上高
12,464百万円
(前期比5.1%増)

デジタル化推進やIT投資需要の高まりを背景に、既存顧客のデータセンターやクラウドの利用が継続、データセンター・クラウドサービス事業は好調を維持しました。当社グループは、データセンターの能力増強に努め、サービス展開力を強化してきていますが、顧客の需要拡大は加速化しており、一層の営業推進によりその取り込みを図っている状況です。また、受託計算サービスも堅調に推移し、全体として売上高は12,464百万円(前期比5.1%増)となりました。



システム開発サービス

売上高
17,511百万円
(前期比3.4%増)

業種別体制の強化が奏功し、金融業・流通業・通信サービス業・エネルギー関連・宇宙関連ビジネスなどにおける開発はノウハウや技術力が評価され順調な回復が継続しています。また、新規を含む顧客のIT投資への需要が増加し、売上高は17,511百万円(同3.4%増)となりました。



システム機器販売

売上高
1,193百万円
(前期比2.0%減)

データセンター・クラウドサービス、システム開発サービスに関連する需要が堅調であったものの、昨年度はガソリンスタンド向け補助金によるIT機器導入需要があったため、売上高は1,193百万円(同2.0%減)となりました。



サービス区分別売上	前連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		当連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
情報処理サービス	11,861	39.5	12,464	40.0	603	5.1
システム開発サービス	16,936	56.4	17,511	56.2	574	3.4
システム機器販売	1,217	4.1	1,193	3.8	△24	△2.0
合 計	30,016	100.0	31,169	100.0	1,153	3.8

② 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、1,953百万円であります。これは、主に情報処理サービスの受注拡大に備えるため、データセンター設備を増強したことによるものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、貸出コミットメント契約を取引金融機関5行との間で結び、機動的かつ安定的な資金調達が可能となっております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

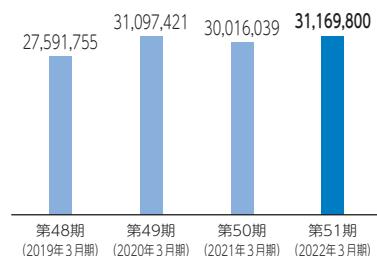
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

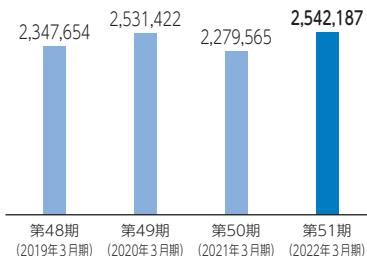
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

売上高 (単位：千円)



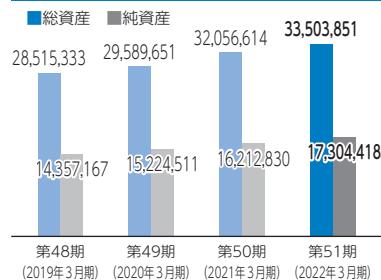
経常利益 (単位：千円)



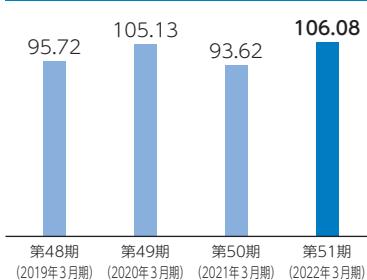
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：千円)



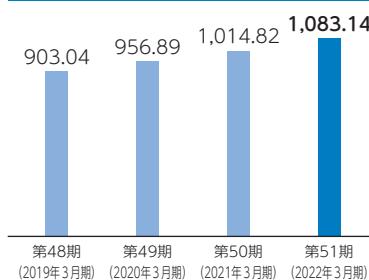
総資産/純資産 (単位：千円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



		第48期 (2019年3月期)	第49期 (2020年3月期)	第50期 (2021年3月期)	第51期 (当連結会計年度) (2022年3月期)
売上高	(千円)	27,591,755	31,097,421	30,016,039	31,169,800
経常利益	(千円)	2,347,654	2,531,422	2,279,565	2,542,187
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,521,889	1,672,308	1,494,767	1,694,762
1株当たり当期純利益	(円)	95.72	105.13	93.62	106.08
総資産	(千円)	28,515,333	29,589,651	32,056,614	33,503,851
純資産	(千円)	14,357,167	15,224,511	16,212,830	17,304,418
1株当たり純資産	(円)	903.04	956.89	1,014.82	1,083.14

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

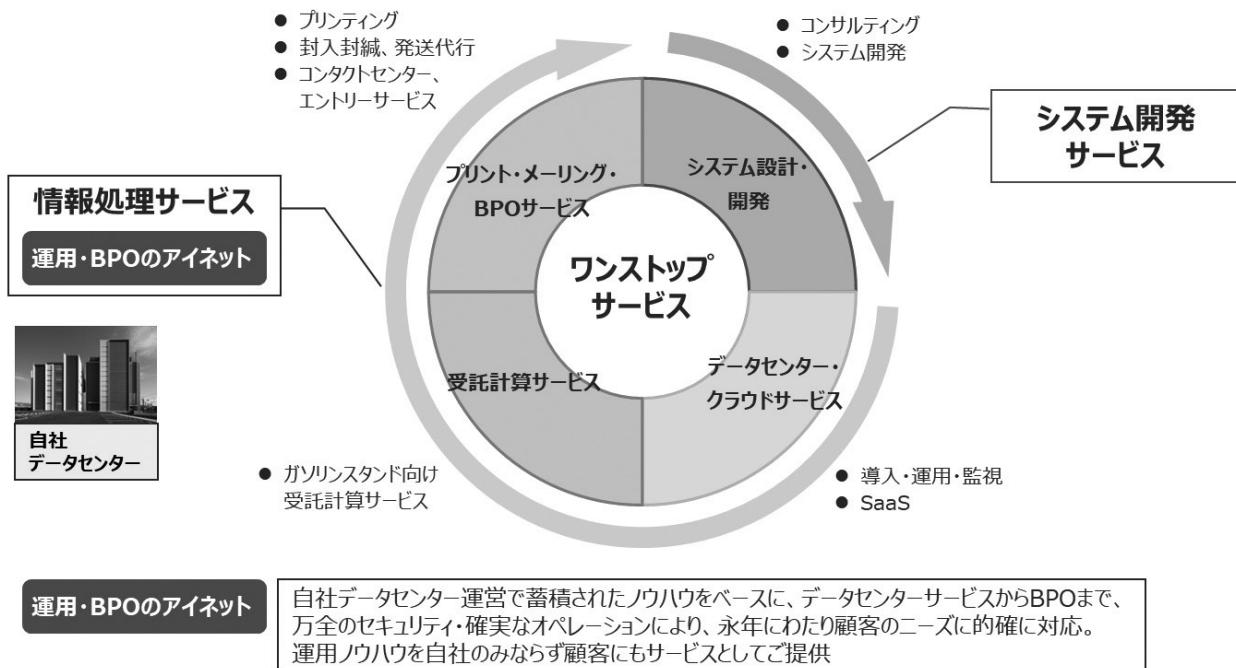
名称	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ISTソフトウェア	東京都大田区	千円 100,000	% 100.0	・ 情報処理サービス ・ システム開発サービス ・ システム機器販売
株式会社ソフトウェアコントロール	東京都中央区	54,000	100.0	・ システム開発サービス

(4) 対処すべき課題

今後の日本経済は世界的なインフレ懸念及び米国を始めとする政策金利の引上げ、ウクライナ情勢の影響などにより不透明感は強いものの、ソフトウェア投資の基調は堅調を維持するものと見られています。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は加速し、ICTへの投資は益々高まっていくと考えられています。

当社グループにおいては、情報処理サービスを成長基盤として更に強化し顧客・社会のDX推進のプラットフォームとして推進するとともに、ニューノーマル時代に向けた顧客サービスの推進、変化の激しい時代におけるコスト上昇への対応力強化、顧客や社会のニーズにマッチする投資力の維持、及び人的資本強化を主な課題と捉え、対応を図ってまいります。

(当社グループのビジネスモデル)



当社グループの事業は、「情報処理サービス」と「システム開発サービス」の大きく2つのサービスとそれらに付随する「システム機器販売」の3つのサービス区分で構成されています。

「情報処理サービス」は、自社で運営するデータセンターを活用した事業です。当社グループの祖業である、ガソリンスタンド向け受託計算サービスからスタートした、中核事業でもあります。「データセンター・クラウドサービス」、「受託計算サービス」、「プリント・メーリング・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス」で構成されています。

「システム開発サービス」は、ソフトウェア、及びハードウェアの開発/運用の受託事業です。主に、金融、流通、エネルギー、宇宙などの分野において、ソフトウェアなどの開発等の業務を請け負っております。

当社グループは、自社のデータセンターを軸に「情報処理サービス」と「システム開発サービス」を最適な形で組み合わせて提供することができます。当社グループが展開するサービスは、DXソリューション、クラウドサービス、受託計算、決済、プリント・メーリング・サービス・BPO、システム開発、組込制御、基盤開発・運用監視、など多岐にわたっております。

当社グループは、お客様がDX時代に必要とする最適なサービスを、安全にワンストップで提供することで、他社が安易に真似することのできない、独自の事業展開を行っております。「運用・BPOのアイネット」として、情報処理産業において確固たる地位を確立しています。

(中期経営計画)

2022年度より、中期経営計画（2022年度～2024年度）をスタートしました。

当社グループは、持続的な企業価値向上を目指すために、事業規模の継続的拡大を通じ、本業の成果を表す「売上高」、「営業利益」、「営業利益率」および「自己資本当期純利益率（ROE）」を重要な経営指標としております。中期経営計画において、2025年3月期の経営目標は売上高37,700百万円、営業利益3,200百万円、営業利益率8.5%、ROE10%以上を設定しております。

(金額単位：百万円)	2022年3月期	2025年3月期
	実績	目標
売上高	31,169	37,700
営業利益	2,367	3,200
営業利益率	7.6%	8.5%
自己資本当期純利益率（ROE）	10.1%	10%以上

サービス別の事業戦略は以下となります。

情報処理サービス	
データセンター・クラウドサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ運用、システム運用、業務運用まで幅広いサービス提供推進 ・顧客に応じクラウドへの移行を手厚くサポート ・新サービス拡充（セキュリティ、ストレージ等） ・高効率、低消費電力サーバ・ストレージによる省エネサービスの提供
受託計算サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・石油元売り・商社向けDX推進強化（業務効率化提案等） ・大手特約店向けサービス拡充（規制対応、ASP利用拡大） ・顧客の拡大（SS向けサービス拡充、LPG業界向けサービス展開）
プリント・マーキング・BPOサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化コンサルティング推進（電子と紙のハイブリッド化） ・サービス多角化（協業先との連携 - BPO、配送サービス等） ・業務の質・量の強化に向けた設備の増強と効率的運営
システム開発サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関向けサービスの強化 ・販売管理システム、IoTプラットフォームのサービス展開強化 ・宇宙・衛星事業における協業と自社サービスの強化

(重点強化ポイントとしての取り組み)

重点強化ポイント	主な取組み	関連SDGs
①DX、New Normal時代に向けた顧客サービス、研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサービス普及拡大 ・非接触、非密集対策 ・ビッグデータ・AI・IoT推進 	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう 11. 住み続けられるまちづくりを 12. つくる責任 つかう責任
②共創・イノベーション推進と価値創出	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進専門部署設置 ・産公学民連携事業推進 ・財団、特例子会社による事業活動推進 	3. すべての人に健康と福祉を 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう 11. 住み続けられるまちづくりを
③人材の多様化、高度化、生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の能力開発 ・ダイバーシティ推進 ・キャリア形成支援 ・働き方改革の推進 	3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに 5. ジェンダー平等を実現しよう 8. 働きがいも経済成長も 10. 人や国の不平等をなくそう
④サービス展開モデルにおける事業ポートフォリオの適切な運営、企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・自社データセンターによるワンストップモデル推進 ・ストックビジネス強化 	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう 11. 住み続けられるまちづくりを

①DX、New Normal時代に向けた顧客サービス、研究開発の推進

気候変動への対応を始めとする省電力、災害やBCPへの備えといったことに対するデータセンターサービスへの期待は益々高まると考えられます。また、非接触・非密集対策、ビッグデータ・AI・IoT推進など、時代の変化やニーズに応える事業として取り組んでまいります。

②共創・イノベーション推進と価値創出

SDGs推進専門部署設置、産公学民連携、当社創業者が設立した公益財団法人アイネット地域振興財団、障がい者雇用促進を目指す特例子会社、株式会社アイネット・データサービスとの連携など、社会課題の発掘とその解決策を提示すべく、当社グループの機能を最大限に活用してまいります。

③人材の多様化、高度化、生産性向上

経営における最大の財産は社員であるという理念のもと、多様性のある企業風土やダイバーシティ推進のメリットを最大限に引き出すべく取り組んでいます。また、社員のキャリア形成支援、働き方改革を通じ、社員の能力・スキルアップとともに、事業への貢献度を高め生産性を上げられるよう社員的能力とやりがいとが結集する組織にしてまいります。

④サービス展開モデルにおける事業ポートフォリオの適切な運営、企業価値の向上

「自社データセンターによるワンストップモデル推進」及び、「ストックビジネス強化」を事業戦略として追求し、サービス展開力を強化してまいります。

(健康経営に向けた取り組み)

当社は、「社員が経営における最大の財産である」という理念のもと、社員の健康づくりを経営的な視点で捉え、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考えております。社員の健康増進を支援する健康経営を積極的に推進するため、代表取締役兼社長執行役員を最高健康責任者に指名し、人事部・健康支援室・健康保険組合が一体となり、様々な活動に戦略的に取り組んでおります。

なお、以前より、当社は、健康経営に関する取り組みに一定水準の評価を得ており、経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践している企業を選定する「健康経営優良法人2022」～ホワイト500～に認定されております。

(その他の課題)

2019年10月、当社は日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、以降、同委員会による調査に全面的に協力して参りましたが、2022年3月3日に同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、当期において関連する未払金及び引当金を計上しております。当社といたしましては、この度の命令を厳粛かつ真摯に受け止めるとともに、独占禁止法遵守ルールの厳格化やコンプライアンス教育の一層の強化等の対策を講じて参ります。

(5) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社グループは、情報サービスを主な事業としております。
サービス区分毎の事業内容は以下のとおりであります。

- ① 情報処理サービス
- ② システム開発サービス
- ③ システム機器販売

(6) 主要な事業所 (2022年3月31日現在)

① 当社

本社	横浜市西区
事業所	東京都大田区
情報センター	横浜市（2拠点）
支店	札幌（札幌市北区）、仙台（仙台市青葉区）、中部（名古屋市中区）、 大阪（大阪市淀川区）、中四国（広島市南区）、福岡（福岡市中央区）

② 子会社

株式会社ISTソフトウェア	東京都大田区
株式会社ソフトウェアコントロール	東京都中央区

(7) 使用人の状況 (2022年3月31日現在)**① 企業集団の使用人の状況**

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,649 (168) 名	36名増 (-)

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
964 (168) 名	24名増 (-)	40.2歳	16.5年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

借入先	借入額 (千円)
株式会社横浜銀行	3,162,350
株式会社三菱UFJ銀行	2,500,560

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	60,000,000株
② 発行済株式の総数	16,242,424株
③ 株主数	7,257名
④ 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
池田 典義	1,620	10.14
アイネット従業員持株会	1,412	8.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,349	8.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,223	7.66
北川 康浩	781	4.89
株式会社横浜銀行 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	707	4.43
有限会社エヌ・アンド・アイ	316	1.98
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	275	1.72
公益財団法人アイネット地域振興財団	250	1.56
三菱総研DCS株式会社	239	1.50

- (注) 1. 当社は自己株式 (266,281株) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、レオス・キャピタルワークス株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が2022年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 962,200	5.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	株式 201,784	1.24

⑤ 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役兼社長執行役員	坂 井 満	
取締役兼常務執行役員	佐 伯 友 道	S S 本部長兼 D C 本部長兼 I T M S 本部長兼 メーリングサービス事業部所管
取締役兼常務執行役員	内 田 直 克	財務本部長 株式会社アイネット・データサービス取締役
取締役兼執行役員	木 下 昌 和	経営企画本部長
取締役兼執行役員	今 井 克 幸	総務人事本部長
取締役	竹之内 幸 子	一般社団法人自立学実践研究所 代表理事 株式会社 Wo o m a x Founder (ファウンダー)
取締役	北 川 博 美	産業能率大学情報マネジメント学部教授
取締役	大 槻 陸 夫	
取締役 (常勤監査等委員)	市 川 裕 介	
取締役 (監査等委員)	宮 崎 正 敏	
取締役 (監査等委員)	田 下 佳 彦	
取締役 (監査等委員)	浅 井 紀 代 子	株式会社横浜会計社代表取締役 税理士

- (注) 1. 取締役竹之内幸子、北川博美及び大槻陸夫、取締役 (常勤監査等委員) 市川裕介、並びに取締役 (監査等委員) 宮崎正敏、田下佳彦及び浅井紀代子の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は竹之内幸子、北川博美、市川裕介、宮崎正敏、田下佳彦及び浅井紀代子の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、市川裕介氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 取締役 (監査等委員) 浅井紀代子氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 2022年4月1日付で取締役の地位及び担当を次のとおり変更しております。

氏名	異動後	異動前
佐伯友道	取締役兼常務執行役員事業統括兼 I T M S 本部長	取締役兼常務執行役員 S S 本部長兼 D C 本部長兼 I T M S 本部長兼 マーケティングサービス事業部所管

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役（監査等委員である取締役を除きます。）及び各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を含みます。）並びに当社子会社の取締役及び監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社及び当該子会社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が負担することとなる、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

④ 役員報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)		
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	9（3）	131（15）	131（15）	－（－）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4（4）	29（29）	29（29）	－（－）
合計 （うち社外役員）	13（7）	161（45）	161（45）	－（－）

(注) 1. 上記には、2021年6月24日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、2020年6月24日開催の定時株主総会において、年額270百万円以内（うち、社外取締役年額20百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません）。また、当該金銭報酬とは別枠で、当該定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬の額を年額50百万円以内（当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付して発行または処分される当社普通株式の数を年5万株以内）と決議しております（監査等委員である取締役及び社外取締役は付与対象外）。当該定時株主総会の終結時点の取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は8名（うち、社外取締役は2名）です。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2020年6月24日開催の定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。当該定時株主総会の終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち、社外取締役は4名）です。

ハ. 取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その概要は次のとおりです。なお、取締役会は、当該事業年度に係る取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等について、具体的な決定方法及び内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申の内容に従っていることを確認しており、また、指名・報酬諮問委員会においても当該決定方針に沿うものであることを確認しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う業務執行を行わない取締役及び社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定するものとする。

c. 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬の総額は年額50百万円以内とする。具体的配分については、短期的には営業利益・当期純利益・経常利益・売上高等、長期的にはROE・株価・時価総額等を総合的に勘案して決定し、翌期の報酬に反映させるものとする。支給する時期については、毎年7月の取締役会にて決議を行い、8月に割当を行うものとする。

d. 金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、客観性・妥当性を担保するために、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準・業績連動性の客観的な比較検証を行い、指名・報酬諮問委員会で検討を行う。取締役会（eの委任を受けた代表取締役兼社長執行役員）は指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役兼社長執行役員がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬の額及び株式報酬の個人別の割当株式数とする。取締役会は、当該権限が代表取締役兼社長執行役員によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役兼社長執行役員は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。

f. その他個人別報酬等の内容の決定に関する重要な事項

非金銭報酬等である譲渡制限付株式については、在任期間中に不正行為や法令違反等があった場合は株式報酬の全部または一部を無償返還するクローバック条項を設定するものとする。

二. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、代表取締役兼社長執行役員である坂井満に取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の具体的内容について委任をしております。委任された権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬の額及び株式報酬の個人別の割当株式数としております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役兼社長執行役員が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が代表取締役兼社長執行役員によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役兼社長執行役員は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしております。

監査等委員である各取締役の報酬については株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して監査等委員である取締役の協議により決定しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役竹之内幸子氏は、2022年1月まで株式会社Woomaxの代表取締役でありました。同年2月より株式会社WoomaxのFounder（ファウンダー）であります。また、一般社団法人自立学実践研究所の代表理事であります。なお、当社と株式会社Woomax及び一般社団法人自立学実践研究所との間には特別の関係はありません。
- ・ 取締役北川博美氏は、産業能率大学情報マネジメント学部教授であります。なお、当社と産業能率大学との間には特別の関係はありません。
- ・ 取締役（監査等委員）浅井紀代子氏は、株式会社横浜会計社の代表取締役であります。なお、当社と株式会社横浜会計社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査等委員会への出席状況

	取締役会（17回開催）		監査等委員会（13回開催）	
	出席回数（回）	出席率（%）	出席回数（回）	出席率（%）
取締役 竹之内 幸子	16	94.12	—	—
取締役 北川 博美	17	100	—	—
取締役 大槻 陸夫	14	100	—	—
取締役（常勤監査等委員） 市川 裕介	17	100	13	100
取締役（監査等委員） 宮崎 正敏	17	100	13	100
取締役（監査等委員） 田下 佳彦	17	100	13	100
取締役（監査等委員） 浅井 紀代子	17	100	13	100

（注）取締役大槻陸夫氏は2021年6月24日開催の当社第50回定時株主総会で取締役に選任されており、取締役会の出席率は就任後の取締役会回数14回で計算しております。

- ・取締役会及び監査等委員会における発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

- 竹之内幸子氏は、取締役会において、女性活躍推進をテーマとした多くの講演やコンサルティングで培った経験から積極的に意見を述べており、特に当社の経営及びダイバーシティ推進について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会の委員として当事業年度に開催された全ての委員会に出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を果たしております。
- 北川博美氏は、取締役会において、当業界出身ではない客観的な視点から積極的に意見を述べており、特に情報マネジメントにおける高度な学術知識について専門的な立場から監督、助

言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会の委員として当事業年度に開催された全ての委員会に出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を果たしております。

- c. 大槻陸夫氏は、取締役会において、長年にわたる電力会社で培った経験から積極的に意見を述べており、企業経営経験者の立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
- d. 市川裕介氏は、取締役会及び監査等委員会において、経営管理に関する豊富な知識から積極的に意見を述べており、経営から独立し、客観的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
- e. 宮崎正敏氏は、取締役会及び監査等委員会において、金融機関での業務執行で培った経験やガバナンスに関する専門的な知見から積極的に意見を述べており、経営から独立し、客観的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
- f. 田下佳彦氏は、取締役会及び監査等委員会において、同業他社で経営者として長年務めた豊富な経験から積極的に意見を述べており、経営から独立し、客観的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
- g. 浅井紀代子氏は、取締役会及び監査等委員会において税理士としての専門的な見地から積極的に意見を述べており、経営から独立し、客観的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 PwCあらた有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額（百万円）
①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	38
②当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	49

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、①の額は、これらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の実施状況及び報酬額見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、適切であると判断し、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

③ 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由の報告をいたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑤ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営方針に則った「企業行動憲章」を制定し、代表取締役兼社長執行役員が繰り返しその精神を当社並びにグループ会社の取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

代表取締役兼社長執行役員は、取締役からコンプライアンス全体に関する統括責任者を任命し、リスクマネジメント部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。

内部監査室は、独立した立場から監査を実施してその結果を代表取締役兼社長執行役員に報告する。

当社は、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報の仕組みとして、「公益通報者保護規程」を定め、それに従い、取締役及び使用人が通報窓口を通じて会社に通報できる内部通報制度を運営する。内部通報制度の通報状況については、速やかに監査等委員会に報告を行うこととする。

監査等委員会は、コンプライアンス体制に対する問題の有無を調査し、取締役会に報告する。また、取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役兼社長執行役員は、取締役から職務執行に係る情報の保存及び管理についての総括責任者を任命する。職務執行に係る情報の保存及び管理は「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役は、「文書管理規程」により、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。「文書管理規程」他関連規程は、必要に応じて適時見直し、改善を図るものとする。

③ 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント部主導の下、代表取締役兼社長執行役員を委員長とする組織横断的なリスク管理委員会を設置し、リスクの見直しを行う。また、同委員会は、「危機管理規程」を見直し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制の整備・強化を図る。

さらに、内部監査室は、各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告

する。

④ 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定例的に開催するほか、必要に応じて適時臨時取締役会を開催する。

取締役会の決定に基づく業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会において適時報告し、監査等委員会及び内部監査室がこれを適時監査する。また、執行が効率的に行われるよう毎月1回本部長会を開催する。

グループ全体の中期経営計画及び単年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定する。また、グループ会社を含めた事業部門長以上で構成されるグループ経営会議を毎月1回定例的に開催し、業務の執行状況を報告させ、施策及び効率的な業務執行を阻害する要因の分析とその改善を図る。

⑤ 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社の管理は所管役員が行う。グループ会社の社長は、毎月1回開催されるグループ経営会議に参加し、円滑な情報交換を行う。

当社並びにグループ会社の取締役は、当社各部門及び各グループ会社の業務執行の適正を確保する内部統制システムの確立とその運用について権限と責任を有する。

監査等委員会と内部監査室は、定期または臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告する。

この活動に資するため、グループ会社監査役等連絡会、内部監査部門連絡会を組織し、情報の共有化を図って対処する。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、内部監査室及び本社所属の職員を監査等委員会を補助すべき使用人として指名することができる。指名された使用人の補助すべき期間中における指揮権は、監査等委員会に委譲されたものとし、また、監査等委員会の指示の実効性を確保するため、監査等委員会から命じられた職務に関しては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び当該使用人の属する組織等の者の指揮命令は受けないものとする。また、当該使用人の当該期間における人事異動は、監査等委員会の同意を得るものとする。

⑦ 監査等委員会に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及びグループ会社は、監査等委員会に対して報告を行った当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わないものとする。

⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑨ 当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会に報告すべき事項（法定の事項、当社及びグループ会社の経営・業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反行為、その他）に関する規程を2020年6月24日に制定した。当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は監査等委員会に対して、その規程に定める報告事項を、遅滞なく報告する。

常勤監査等委員は、グループ経営会議その他の社内会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とする。また、監査等委員会が必要と判断したときは、いつでも当社及びグループ会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

監査等委員会は、代表取締役兼社長執行役員との間において定期的な意見交換会を開催する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記内部統制システムに基づき、当事業年度において適切な運用を行ってきております。主な運用状況の概要については次のとおりです。

① 取締役の職務執行について

取締役会規程や社内規程を制定し、取締役が法令並びに定款に則って行動するよう徹底しております。取締役会では、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性を確保しております。

執行役員制度を導入し、経営の監督と執行を分離し、迅速な業務執行を図っております。更なる運営高度化を図るため、運営の見直しを検討しております。

経営陣幹部の選解任と取締役候補者の指名、並びに報酬等に係わる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図り、コーポレートガバナンス体制の一層の充実させるため、任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会を設置しております。委員の過半数以上を社外取締役に構成しており、取締役等の選任・報酬等を協議しております。

また、グループ経営会議においても重要な業務執行について報告・協議が行われており、業務執行の適正性、効率性を確保しております。

その他に、原則年1回取締役会の実効性評価を実施することとし、取締役会の現状を把握し、より実効性を高めるべく運営の見直しを実施しております。

② 監査等委員会の職務執行について

監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。また、取締役会及びグループ経営会議等への出席や代表取締役、会計監査人並びに内部監査室との間で定期的な情報交換が行われており、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備並びに運用状況を確認しております。

③ グループ管理体制

毎月開催されるグループ経営会議において、子会社の社長及び役員が事業の実績報告を行うことに加えて、当社の役員等を子会社の監査役として派遣し、子会社の事業活動を把握し、適切な指示、助言を行うとともに、当該役員等を通じて当社に随時報告を行っております。

④ コンプライアンス

コンプライアンス意識の向上と不正行為の防止を図るため、全社員へ名刺サイズ版の企業行動憲章カードを配布し、常時携帯させております。また、社員のみならずパートやアルバイトも対象にe-ラーニング等による教育を実施し、より良い企業風土の醸成に努めております。なお、公益通報者保護規程に則り、リスクマネジメント部に加えて、社外にも内部通報窓口を設置し、内部通報環境の整備に努めております。

⑤ リスク管理体制

経営における重大な損失、不利益を最小限にするため危機管理規程を制定し、毎月開催される組織横断的なリスク管理委員会において、グループ全体のリスクの見直しを行っております。

(7) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社は、「情報技術で新しい仕組みや価値を創造し、豊かで幸せな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、企業も人も常に時代や時流を鑑みて変化していくことで成長を続けていかなければならないという考えから「持続的成長を可能にするエクセレントカンパニーへ」という経営方針を掲げております。システム開発や運用、クラウドサービス、受託計算業務、プリント・メーリング、BPOなど様々なサービスをお客様のビジネスに合わせて連携させ、自社クラウドデータセンターを軸に、ストックビジネスへ展開するビジネスモデルを推進することが、事業規模の拡大はもとより、企業価値向上ひいては株主共同の利益の源泉であります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の

財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は個々の従業員のノウハウ等を結集したワンストップサービスの提供、顧客との信頼関係や当社の企業文化に基づいた当社独自のビジネスモデルの維持、地元密着型の企業文化の維持、及び適切な事業パートナーとの協力関係の維持により更なる企業価値の確保・向上を目指し取り組んでおります。

近年、個人情報保護法対策、災害対策を始めとするBCP（事業継続計画）、セキュリティ対策などに対してのアウトソーシングニーズは高く、ストックビジネスの拡大の好機と判断しております。

そこで当社はアウトソーシングビジネスの拡大を目指し、自社保有する4棟のデータセンターを活用した、クラウドサービスの高度化に注力しております。当社の法人向けクラウドサービス

「Dream Cloud®」は、1,200社以上のお客様にプライベートからパブリックまで多様なニーズでご利用いただいております。

「Dream Cloud®」の中核サービスであるマネージドクラウド「Next Generation EASY Cloud®（NGEC）」は仮想化・クラウドテクノロジーの世界的なトップ企業のVMwareのテクノロジーを全面採用し、サービス基盤を刷新した次世代型クラウドサービスで、高い可用性を実現しております。

また、積極的なIR活動の推進により資本市場から正当な評価を得られるよう努力を続けております。

更に当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでおります。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

③ 上記②の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

上記②イ及びロの各取組みは、当社の基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでも、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	10,701,631
現金及び預金	3,684,659
受取手形	99,473
売掛金	5,427,708
契約資産	867,129
商品	179,768
仕掛品	83,557
原材料及び貯蔵品	66,432
その他	293,375
貸倒引当金	△473
固定資産	22,802,220
有形固定資産	15,231,675
建物及び構築物	10,390,018
土地	3,108,756
リース資産	129,920
建設仮勘定	265,747
その他	1,337,232
無形固定資産	1,833,615
のれん	195,063
ソフトウエア	1,587,595
その他	50,956
投資その他の資産	5,736,929
投資有価証券	3,811,261
退職給付に係る資産	1,048,344
繰延税金資産	114,940
その他	790,224
貸倒引当金	△27,841
資産合計	33,503,851

科目	金額
負債の部	
流動負債	9,903,482
買掛金	1,695,714
短期借入金	3,065,848
リース債務	97,486
未払法人税等	558,140
契約負債	606,794
賞与引当金	916,833
工事損失引当金	27,590
独占禁止法関連損失引当金	19,366
その他	2,915,707
固定負債	6,295,951
長期借入金	5,858,070
リース債務	53,095
繰延税金負債	224,551
退職給付に係る負債	500
資産除去債務	130,789
その他	28,944
負債合計	16,199,433
純資産の部	
株主資本	16,612,129
資本金	3,203,992
資本剰余金	3,146,335
利益剰余金	10,576,788
自己株式	△314,986
その他の包括利益累計額	692,288
その他有価証券評価差額金	686,469
退職給付に係る調整累計額	5,818
純資産合計	17,304,418
負債・純資産合計	33,503,851

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）（単位：千円）

科目	金額
売上高	31,169,800
売上原価	24,018,375
売上総利益	7,151,424
販売費及び一般管理費	4,783,856
営業利益	2,367,568
営業外収益	237,490
受取利息	269
受取配当金	43,112
助成金収入	104,129
投資事業組合運用益	44,061
保険解約返戻金	216
その他	45,701
営業外費用	62,871
支払利息	45,997
持分法による投資損失	847
支払手数料	14,480
その他	1,547
経常利益	2,542,187
特別利益	47,685
負ののれん発生益	28,076
関係会社株式売却益	12,100
投資有価証券売却益	4,563
固定資産売却益	2,945
特別損失	49,888
独占禁止法関連損失引当金繰入額	27,996
減損損失	13,051
投資有価証券評価損	5,948
固定資産除却損	2,892
税金等調整前当期純利益	2,539,984
法人税・住民税及び事業税	825,865
法人税等調整額	19,356
当期純利益	1,694,762
親会社株主に帰属する当期純利益	1,694,762

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,146,335	9,890,484	△315,059	15,925,752
会計方針の変更による 累積的影響額			△249,592		△249,592
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	3,203,992	3,146,335	9,640,892	△315,059	15,676,160
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△758,866		△758,866
親会社株主に帰属する当期純利益			1,694,762		1,694,762
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分				118	118
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	935,895	73	935,968
当期末残高	3,203,992	3,146,335	10,576,788	△314,986	16,612,129

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	233,319	53,757	287,077	16,212,830
会計方針の変更による 累積的影響額				△249,592
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	233,319	53,757	287,077	15,963,238
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△758,866
親会社株主に帰属する当期純利益				1,694,762
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				118
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	453,150	△47,939	405,211	405,211
連結会計年度中の変動額合計	453,150	△47,939	405,211	1,341,180
当期末残高	686,469	5,818	692,288	17,304,418

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

計算書類

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	7,307,914
現金及び預金	2,270,519
受取手形	2,910
売掛金	3,777,411
契約資産	703,993
商品	178,233
仕掛品	52,603
原材料及び貯蔵品	66,304
前払費用	236,099
その他	20,169
貸倒引当金	△329
固定資産	24,173,470
有形固定資産	14,943,750
建物	10,191,115
構築物	136,813
車輛運搬具	0
工具・器具・備品	1,307,265
土地	2,912,887
リース資産	129,920
建設仮勘定	265,747
無形固定資産	1,596,080
電話加入権	44,878
ソフトウェア	510,754
ソフトウェア仮勘定	1,040,327
その他	121
投資その他の資産	7,633,639
投資有価証券	3,245,154
関係会社株式	2,912,782
出資金	1,302
破産更生債権等	26,991
長期前払費用	180,624
前払年金費用	877,677
敷金・保証金	368,001
会員権	47,347
その他	1,600
貸倒引当金	△27,841
資産合計	31,481,385

科目	金額
負債の部	
流動負債	9,905,122
買掛金	1,389,481
一年内返済予定の長期借入金	3,023,848
リース債務	97,486
未払金	933,773
未払法人税等	416,785
未払消費税等	250,479
未払費用	179,157
契約負債	599,808
預り金	35,638
関係会社預り金	1,400,000
仮受金	1,072,111
賞与引当金	451,812
独占禁止法関連損失引当金	19,366
その他	35,373
固定負債	6,243,278
長期借入金	5,845,070
リース債務	53,095
資産除去債務	93,683
預り保証金	21,326
繰延税金負債	230,102
負債合計	16,148,400
純資産の部	
株主資本	14,727,090
資本金	3,203,992
資本剰余金	3,137,991
資本準備金	801,000
その他資本剰余金	2,336,991
利益剰余金	8,700,092
その他利益剰余金	8,700,092
繰越利益剰余金	8,700,092
自己株式	△314,986
評価・換算差額等	605,894
その他有価証券評価差額金	605,894
純資産合計	15,332,984
負債・純資産合計	31,481,385

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) (単位：千円)

科目	金額
売上高	22,595,211
売上原価	17,189,306
売上総利益	5,405,905
販売費及び一般管理費	3,513,147
営業利益	1,892,757
営業外収益	232,390
受取利息	9
受取配当金	104,027
助成金収入	45,282
投資事業組合出資金運用益	44,061
その他	39,009
営業外費用	63,366
支払利息	48,473
支払手数料	14,480
その他	413
経常利益	2,061,781
特別利益	31,022
負ののれん発生益	28,076
固定資産売却益	2,945
特別損失	34,020
独占禁止法関連損失引当金繰入額	27,996
投資有価証券評価損	5,948
固定資産除却損	75
税引前当期純利益	2,058,783
法人税・住民税及び事業税	584,463
法人税等調整額	52,573
当期純利益	1,421,746

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	49,000	8,235,444	8,284,444
会計方針の変更による 累積的影響額						△247,232	△247,232
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	49,000	7,988,212	8,037,212
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△758,866	△758,866
当期純利益						1,421,746	1,421,746
オープンイノベーション促進 税制積立金の取り崩し					△49,000	49,000	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△49,000	711,880	662,880
当期末残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	-	8,700,092	8,700,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△315,059	14,311,369	159,614	159,614	14,470,984
会計方針の変更による 累積的影響額		△247,232			△247,232
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△315,059	14,064,137	159,614	159,614	14,223,751
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△758,866			△758,866
当期純利益		1,421,746			1,421,746
オープンハーション促進 税制積立金の取り崩し		-			-
自己株式の取得	△45	△45			△45
自己株式の処分	118	118			118
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			446,279	446,279	446,279
事業年度中の変動額合計	73	662,953	446,279	446,279	1,109,232
当期末残高	△314,986	14,727,090	605,894	605,894	15,332,984

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

株式会社 アイネット
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室進康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林荘一郎

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アイネットの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

株式会社 アイネット
取締役会 御中

PwCあらた有責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯室進康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林荘一郎

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アイネットの2021年4月1日から2022年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第51期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、PwCあらた有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、事業報告に記載のとおり、当社は日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備作業に関する独占禁止法違反により、2022年3月に公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。監査等委員会は、当社が法令遵守の徹底とコンプライアンス推進の施策を通じ、従業員の意識改革に継続的に取り組んでおり、再発防止に向けた取り組みを徹底強化していることを確認しておりますが、今後も引き続き注視してまいります。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月20日

株式会社アイネット 監査等委員会

常勤監査等委員 市川 裕 介 ㊞

監査等委員 宮 崎 正 敏 ㊞

監査等委員 田 下 佳 彦 ㊞

監査等委員 浅 井 紀 代 子 ㊞

(注) 監査等委員市川裕介、宮崎正敏、田下佳彦及び浅井紀代子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

× ㄟ

A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 18 lines.

× 毛

A series of 20 horizontal dotted lines for writing.

× 毛

A series of 20 horizontal dotted lines for writing.

× ㄟ

A series of 20 horizontal dotted lines for writing.

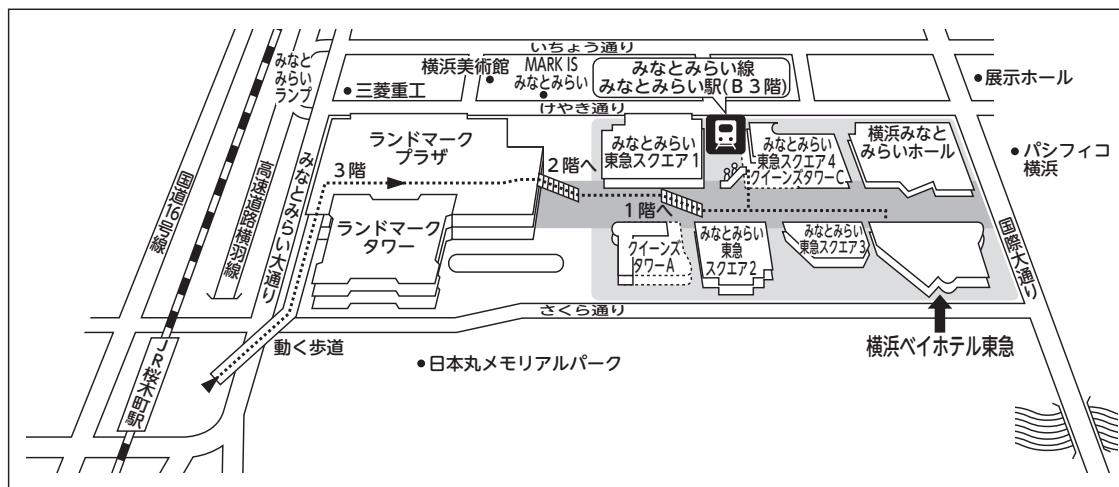
定時株主総会会場ご案内図

会場

横浜ベイホテル東急 地下2階 クイーンズグランドボールルーム
横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号 TEL 045-682-2222

交通

みなとみらい線 みなとみらい駅より徒歩3分
J R京浜東北線(根岸線・横浜線) 桜木町駅より徒歩15分
市営地下鉄ブルーライン 桜木町駅より徒歩15分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、株主の皆様には、株主総会当日のご来場を見合わせていただき、書面またはインターネットによる議決権行使を行っていただくよう強くご推奨申し上げます。また、本年も株主総会ご出席株主様へのお土産を取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。